

第4回

子育て生活基本調査



社会、経済の状況が変化するなか、保護者の 子育ての様子は、どのようになっているのだろうか? 13年の経年分析から探る。

調査概要

- ●調査テーマ: 小・中学生をもつ保護者の子育て生活の実態、しつけや教育に関する意識
- ●調査方法:学校通しによる家庭での自記式質問紙調査

調査名	調査時期	調査地域	調査対象	回収数	分析対象	第1回調査との 比較時の分析対象	
1998年調査 (第1回調査)	1998年12月	首都圈 (東京郡、 埼玉県、 千葉県、 神奈川県) ※	小学3年生から 中学3年生の 子どもをもつ保護者	4,718人 (配布数 8,380通、 回収率 56.3%)	母親のみ (4,475人)		
2002年調査 (第2回調査)	2002年9月		小学1年生から中学3年生の子どもをもつ保護者	6,512人 (配布数 9,038通、 回収率 72.1%)	母親のみ (6,085人)	小学3年生から 中学3年生の 母親(4,896人)	
2007年調査 (第3回調査)	2007年9月			7,282人 (配布数 9,962通、 回収率 73.1%)	母親のみ (6,770人)	小学3年生から 中学3年生の 母親(5,315人)	
2011年調査 (第4回調査)	2011年9月			8,079人 (配布数 10,265通、 回収率 78.7%)	母親のみ (7,519人)	小学3年生から 中学3年生の 母親(6,020人)	

※2002年調査では、地域比較のため、地方都市、地方郡部でも調査を行ったが、今回の分析には含めていない。

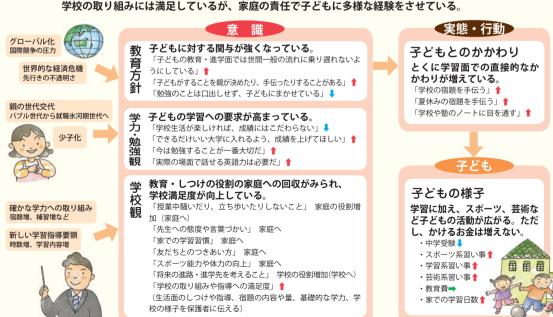
社会・教育関連動向年表(1998年~2012年)

	社会の出来	事		教育関連動向(おもに小・中学校)					
1998年			F 5	小・中学校「学習指導要領」告示 ●「生きる力」の育成と「侍とり」の確保』 ●授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ●「総合的な学習の時間」の導入	第1回調査実施				
1999年	「学力低下論争」始まる 男女共同参画社会基本法制定 労働者派遣法改正	ゆ学と力	失われた十年						
2000年	雪印集団食中毒事件	り低	士迷						
2001年	米国同時多発テロ	教ト 育論	*						
2002年		ゆとり教育批判学力低下論争		小・中学校「学習指導要領」の全面実施 完全学校週5日制実施 文部科学省「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」を公表	第2回調査実施				
2003年	米軍イラク攻撃開始 少子化社会対策基本法制定			小・中学校「学習指導要領」一部改正●学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調					
2004年			雇 示 日 年 元	「PISA2003」「TIMSS2003」結果公表					
2005年	出生率 1.26 /総人口減少へ		雇 景 気 回 復						
2006年	いじめ問題への緊急提言 男女雇用機会均等法改正		側傾・	改正教育基本法公布・施行 ●「家庭教育」「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」等の条項が	が新設				
2007年	食品販売業者の表示偽装問題			「全国学力・学習状況調査」実施開始 「PISA2006」結果公表	第3回調査実施				
2008年	中国産冷凍餃子中毒事件 北京オリンピック開催 リーマンショック		新興国のな	小・中学校「学習指導要領」告示 ●授業時数と学習内容の増加 ●「生きる力」の育成 ●基礎的・基本的な知識・技能の習得 ●思考力・判断力・表現力等の育成 ●確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ●学習意欲の向上や学習習慣の確立 ●豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実					
2009年	衆議院議員総選挙で民主党が与	与党に	台経頭済						
2010年	子ども手当支給開始 中国 GDP、日本を抜き世界第	2位に	の台頭の台頭の機	「全国学力・学習状況調査」を抽出調査に変更 「PISA2009」結果公表					
2011年	東日本大震災			学校「学習指導要領」の全面実施 第4回調					
2012年				中学校「学習指導要領」の全面実施					

今回の調査結果からみえること

まとめ

子どもには、勉強して学力をつけ、将来の枠(可能性)を広げてほしい。 ただ、学校の成績だけではない。先行きが不透明な中で生きる幅広い力が必要。 学校の取り組みには満足しているが、家庭の責任で子どもに多様な経験をさせている。



注) ↑は比率が増加した項目、↓は比率が減少した項目、→はあまり変化がみられなかった項目。

サンプル構成と分析枠組み

													()()
小3~ 中3生			合計	小1生	小2生	小3生	小4生	小5生	小6生	中1生	中2生	中3生	学年 不明
	小1~ 中3生	1998年	4,475	_	_	492	510	543	585	901	806	621	17
13 年 経	9	2002年	6,085	577	610	612	573	604	603	858	823	823	2
比較	経年比	2007年	6,770	728	709	659	580	475	474	1,094	1,000	1,033	18
	較	2011年	7,519	666	691	689	751	673	721	1,181	1,070	935	142

注) 調査概要のとおり、すべて首都圏の母親のみ分析対象とした。

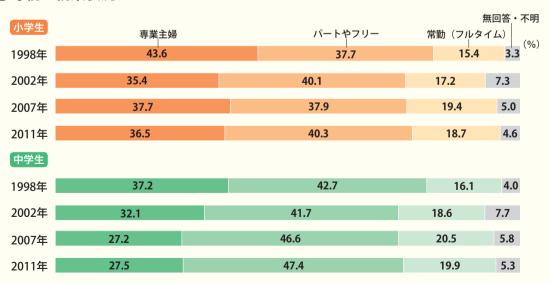
基本属性

①母親の平均年齢

(歳)

	小学校低学年 (小1~小2生)	小学校中学年 (小3~小4生)	小学校高学年 (小5~小6生)	中学生 (中1~中3生)
1998年	-	38.9	40.5	42.9
2002年	36.5	38.5	40.3	42.8
2007年	37.6	39.5	41.5	43.2
2011年	38.2	39.5	41.4	43.4

②母親の就業状況



注)「小学生」は小3~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。



子育て時間

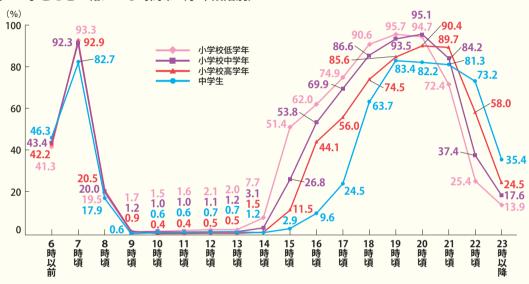
母子が一緒にいる時間帯は成長とともに遅くなり、時間も短くなる

日親が子どもと一緒にいる放課後の時間帯は子どもの成長とともに遅くなり、かつ、一緒にいる日時間自体も短くなる。とくに子どもが小学校から中学校に上がる段階での変化が大きい。



平均的な1日(平日)の子育て時間についてうかがいます。 お子様と一緒にいる時間帯は、いつですか。

図 A 子どもと一緒にいる時間帯(学年段階別)

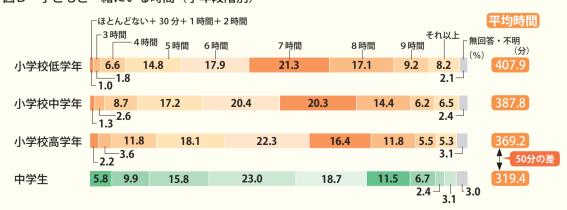


注)複数回答。一緒にいる時間は、「子どもが目の届く範囲の同じ空間にいる時間」と定義した。

Q

お子様と一緒にいる時間は、合計すると1日どれくらいですか。

図B 子どもと一緒にいる時間(学年段階別)



注)子どもと一緒にいる時間の平均は「ほとんどない」を0分、「9時間」を540分、「それ以上」を600分のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。一緒にいる時間の定義は図Aと同様。



母親の悩み・気がかり

「放射性物質による健康への影響」が気がかりの上位にあがる

2007年に小学校低学年から高学年で第1位だった「犯罪や事故に巻き込まれること」が後退し、2011年に初めてたずねた「放射性物質による健康への影響」が上位にあがる。今後の暮らしむきは全体で約3割が「悪くなりそう」(「どちらかといえば悪くなりそう」を含む)と回答した。さらに、経済的ゆとりがない家庭では4割以上が「悪くなりそう」との懸念を抱いている。



悩みや気がかりの中で、現在もっとも気にかかっていることはどのようなことですか。

表 A 一番の気がかり (経年比較 学年段階別)

(%)

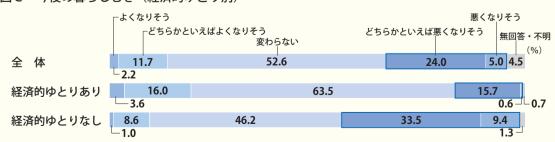
	小学校低学年 2011 2007		小学校中学年 2011 2007			小学校高学年 2011 2007			中学生 2011		(年) 2007	
1位	友だちとのかかわ り方	10.6	9.5	友だちとのかかわ り方	10.5	8.3	放射性物質による 健康への影響	8.4	-	子どもの進路	10.3	12.4
2位	放射性物質による 健康への影響	10.5	_	子どもの性格・現 在の態度や様子	9.0	8.3	犯罪や事故に巻き 込まれること	7.8	14.6	勉強の成績	7.4	6.6
3位	ほめ方・しかり方	8.7	8.0	放射性物質による 健康への影響	8.2	_	友だちとのかかわ り方	7.5	7.9	受験準備	6.8	7.5
4位	犯罪や事故に巻き 込まれること	8.3	20.0	ほめ方・しかり方	7.2	5.3	子どもの性格・現 在の態度や様子※	5.8	6.1	子どもの教育費	6.3	5.4
5位	子どもの性格・現 在の態度や様子	8.2	6.7	整理整頓・ 片づけ [※]	6.3	4.9	ほめ方・しかり方**	5.8	3.9	放射性物質による 健康への影響	5.7	_
6位	しつけの仕方	4.0	5.2	犯罪や事故に巻き 込まれること**	6.3	16.1	子どもの教育費※	5.8	4.7	友だちとのかかわ り方	5.5	6.3
7位	子どもの食事の とり方	3.9	3.5	仕事と家庭の 両立*	3.8	2.9	整理整頓・片づけ	5.2	3.2	犯罪や事故に巻き 込まれること*	5.0	10.7
8位	仕事と家庭の 両立*	3.7	4.0	子どもの進路	3.4	3.8	子どもの進路	5.0	7.4	家庭学習の習慣**	5.0	5.1
9位	整理整頓・片づけ	2.8	3.3	家庭学習の習慣	3.2	3.7	受験準備	4.8	8.9	子どもの性格・現 在の態度や様子	4.9	4.9
10位	アレルギー* 人間関係★**	2.6	2.1 3.1	子どもの食事の とり方	2.9	3.4	からだの健康★	3.4	3.0	携帯電話やパソコ ンの使い方	4.6	4.3

- 注1) 38 項目から1つ選択。
- 注 2) 2007 年・2011 年ともに無回答・不明を集計の母数から除いて 算出した%。
- 注3) ★は母親自身についての悩みや気がかり。
- 注4) ※は同率、同位。
- 注5)上位10項目のみを表示した。

Q

今後、あなたのご家庭の暮らしむきはどのようになると思いますか。

図C 今後の暮らしむき(経済的ゆとり別)



- 注1)「全体」は小1~中3生の数値。
- 注2)「経済的ゆとりあり」は「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」に対して「ゆとりがある」「多少はゆとりがある」 と回答した母親。「経済的ゆとりなし」は「ゆとりがない」「あまりゆとりがない」と回答した母親。

教育方針

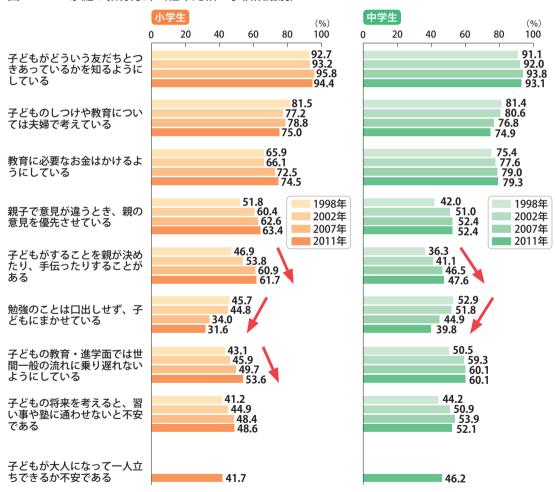
子どもの教育に対する母親の関与が強まっている

小・中学生の母親とも「勉強のことは口出しせず、子どもにまかせている」は減少する一方、「子どもがすることを親が決めたり、手伝ったりすることがある」は増加しており、親の関与が強まっている様子がうかがえる。また、4割以上の母親が「子どもが大人になって一人立ちできるか不安である」と回答している。

Q

あなたのご家庭ではお子様のしつけや教育について、次のようなことがどのくらい あてはまりますか。

図1-1 家庭の教育方針(経年比較 学校段階別)



- 注1)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。
- 注2)「小学生」は小3~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。
- 注3)12項目中、9項目を図示した。
- 注4)「子どもが大人になって一人立ちできるか不安である」は、1998年・2002年・2007年には該当項目なし。

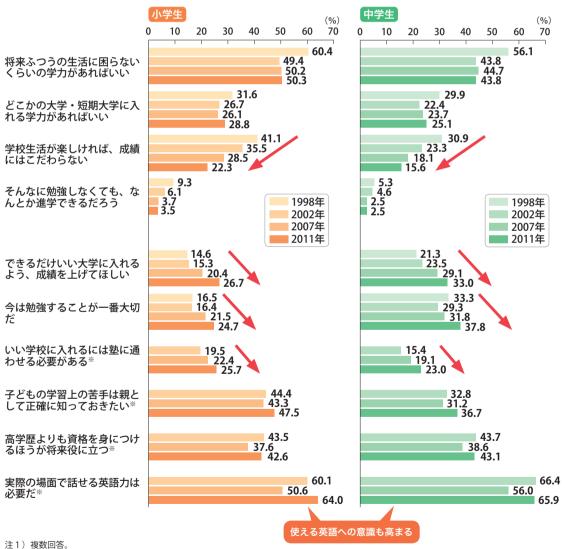
学力観·勉強観

学力重視の傾向が強まっている

「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない」という意識は 1998 年から一貫して後退しつ づけ、反対に、「今は勉強することが一番大切だ」「できるだけいい大学に入れるよう、成績を上げ てほしい」といった勉強の重要性への認識や成績向上への期待が高まっている。

お子様の「学力や勉強」についてどのようにお考えですか。

学力観・勉強観(経年比較 図2-1 学校段階別)



- 注2)「小学生」は小3~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。
- 注3) ※の項目は1998年には該当項目なし。

3

家庭と学校の役割

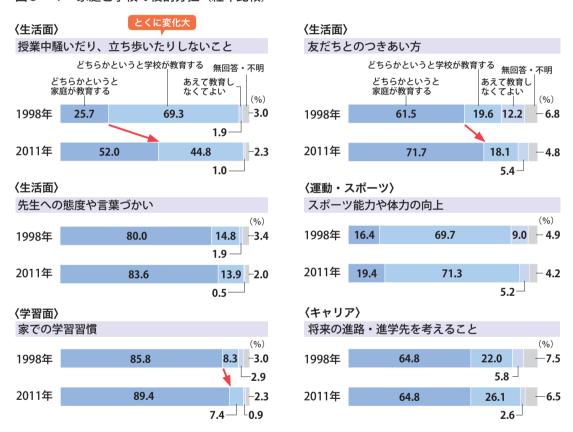
しつけや教育を家庭の役割だと考える母親が増加している

「授業中騒いだり、立ち歩いたりしないこと」「友だちとのつきあい方」「家での学習習慣」などを家庭が教育することだと考える母親の比率が高まった。



あなたはお子様のしつけや教育について、「家庭と学校のお互いの役割分担」を どのように考えていますか。

図3-1 家庭と学校の役割分担(経年比較)



注1) 小3~中3生の数値。 注2) 10項目中、6項目を図示した。 注3) 2002年・2007年には該当項目なし。

〈参考資料〉 2006 年、改正「教育基本法」 公布・施行。 以下の家庭や地域の教育にかかわる条項等が公的に定められた。

第二章 教育の実施に関する基本

(家庭教育)

第十条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第十三条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。



学校への満足度

学校の取り組みや指導に満足している母親が増加している

学校の取り組みや指導に関する総合的な満足度(「かなり満足している」+「まあ満足している」) は74.0%から79.1%に増加している。ただし、「英語の力をつけること」は満足度が34.7%と低い。



総合的にみて、あなたは学校の取り組みや指導にどのくらい満足していますか。

図4-1 学校の取り組みや指導の総合満足度(経年比較)

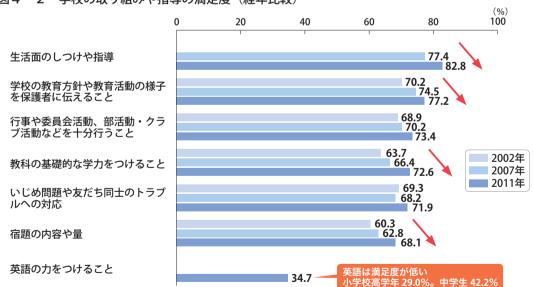


注)小1~中3生の数値。

Q

あなたは、次のような学校の取り組みや指導について、どのくらい満足していますか。

図4-2 学校の取り組みや指導の満足度(経年比較)



- 注1)「かなり満足している」+「まあ満足している」の%。
- 注2) 小1~中3生の数値。
- 注3) 14 項目中、7項目を図示した。「生活面のしつけや指導」は2002年、「英語の力をつけること」は2002年・2007年には該当項目なし。

5

生活面での母親のかかわり

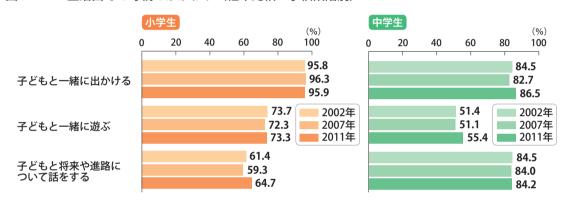
生活面での母親のかかわりに大きな変化はない

「子どもと趣味や娯楽について話をする」は学年による変化はみられない。「子どもと一緒に遊ぶ」は学年が上がるにつれ減少するのに対し、「子どもと将来や進路について話をする」「子どもに自分の悩みを話す」は学年が上がるにつれて増加する。

Q

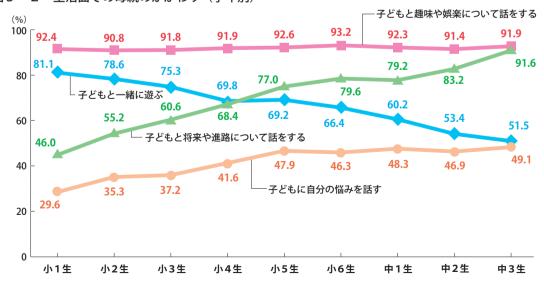
あなたは日ごろの生活の中で、以下のようなことがどれてらいありますか。

図5-1 生活面での母親のかかわり(経年比較 学校段階別)



- 注1)「よくある」+「時々ある」の%。
- 注2)「小学生」は小1~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。
- 注3) 17項目中、3項目を図示した。

図5-2 生活面での母親のかかわり(学年別)



- 注1)「よくある」+「時々ある」の%。
- 注2) 17項目中、4項目を図示した。

学習面での母親のかかわり

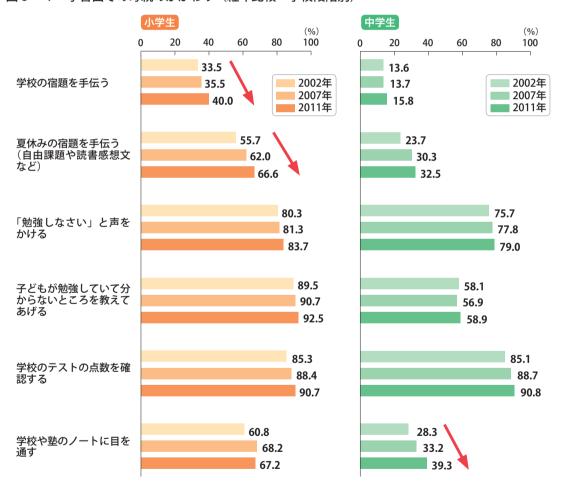
宿題を手伝うなど、子どもの学習にかかわる母親が増加している

小学生では「学校の宿題を手伝う」が 2007 年の 35.5% から 2011 年は 40.0%に、「夏休みの宿 題を手伝う」は 62.0% から 66.6%になるなど、子どもの宿題を手伝う母親が増えている。また、 中学生では「学校や塾のノートに目を通す」母親が 33.2%(2007年) から 39.3%(2011年) に増加。母親が子どもの学習により直接的にかかわるようになっている。



ご家庭では、お子様の学習に関して次のようなことをすることがありますか。

学習面での母親のかかわり(経年比較 学校段階別) 図6-1



- 注1)「よくある」+「時々ある」の%。
- 注2)「小学生」は小1~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。
- 注3) 11 項目中、6項目を図示した。

7 父親のかかわり

約7割の父親が子育てに協力的で、父親のかかわりは変化がない

「子どもと一緒に遊ぶ」父親は、小1生で78.7%、中3生で48.4%と子どもの成長とともに少なくなる一方、「炊事や洗濯などの家事をする」父親は子どもの年齢に関係なく、45%前後で一定している。

Q

あなたの配偶者は、子育てに協力的だと思いますか。

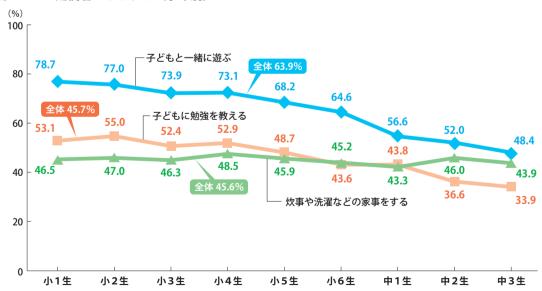
図7-1 配偶者の子育てへの協力状況(経年比較) 配偶者と一緒に暮らしていない あまり協力的でない ぜんぜん 無回答・不明 とても協力的 まあ協力的 協力的でない (%) 2007年 45.2 25.6 15.8 4.4 4.3 4.8 2011年 25.2 44.3 4.9 5.9 4.3 15.4

注) 小1~中3生の数値。

Q

あなたの配偶者は日ごろの生活の中で、以下のようなことがどれくらいありますか。

図7-2 配偶者のかかわり(学年別)



- 注1)「よくある」+「時々ある」の%。
- 注2)「全体」は小1~中3生の数値。
- 注3) 6項目中、3項目を図示した。



子どもの勉強日数や時間

「ほとんど毎日」家で勉強する子どもが増加している

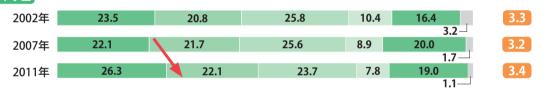
2002 年や 2007 年と比べると、2011 年は小学生も中学生も「ほとんど毎日」家で勉強する子ど もが増加している。母親が勉強をみる時間とあわせてみると、小4生くらいから子どもが親を離 れて勉強する時間が多くなる。

お子様は家でどのくらい勉強をしますか(学習塾や予備校などでの学習は含めない)。

図8-1 子どもの勉強日数(経年比較 学校段階別)



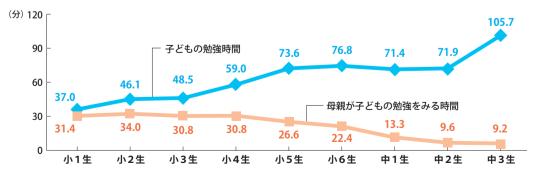
中学生



- 注1)子どもの勉強日数の平均は「ほとんど毎日(週に6~7日)」を6.5日、「週に1日くらい」を1日、「家ではほとんど勉強しない」 を0日のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。 注2)「小学生」は小1~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。

- お子様はふだん (月曜日~金曜日)、学校での授業以外に1日に何時間くらい勉強を していますか(学習塾や予備校、家庭教師について勉強する時間を含む)。
- ・お子様の勉強をみる時間は、合計すると1日どれくらいですか。

図8-2 子どもの勉強時間・母親が子どもの勉強をみる時間(平均 学年別)



注)子どもの勉強時間の平均は学習塾や予備校などでの勉強を含む時間であり、「ほとんどしない」を0分、「およそ30分」を30分、「3 時間 30 分」を 210 分、「それ以上」を 240 分のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。母親が子どもの勉強をみる 時間の平均は「3時間」を180分、「それ以上」を210分のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。

塾や習い事

塾(通信教育含む)や習い事に行く子どもが増加している

小学生も中学生も塾や習い事に行く子どもが増えている。とくに小学生はスポーツ系、中学生は学習系がのびている。小学生はスポーツ系の比率が2007年と比べ6.5ポイント増加して、54.0%になった。中学生では学習系の比率が2007年と比べ6.8ポイント増加して59.4%になった。

Q

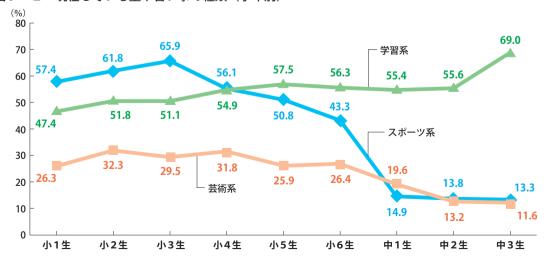
お子様の「塾や習い事」についてうかがいます。今現在しているものすべてに○をつけてください。

図9-1 現在している塾や習い事の種類(経年比較 学校段階別)



- 注1) 複数回答。18項目からあてはまるものをすべて選択。「スポーツ系」は「スイミングスクール」「スポーツクラブ・体操教室」「地域のスポーツチーム」から最低1つ、「芸術系」は「バレエ・リトミック」「楽器」「音楽教室」「絵画教室や造形教室」から最低1つ、「学習系」は「定期的に教材が届く通信教育」「受験のための塾」「補習塾」「計算・書きとりなどのプリント教材教室」「家庭教師」から最低1つを選んだ%。
- 注2) 学校以外の塾や習い事などを利用したことがないと回答した母親を含めた、すべての母親の回答を母数としている。
- 注3)「小学生」は小3~小6生、「中学生」は中1~中3生の数値。

図9-2 現在している塾や習い事の種類(学年別)



- 注1)複数回答。18項目からあてはまるものをすべて選択。「スポーツ系」「芸術系」「学習系」の集計方法は図9-1と同様。
- 注2) 学校以外の塾や習い事などを利用したことがないと回答した母親を含めた、すべての母親の回答を母数としている。

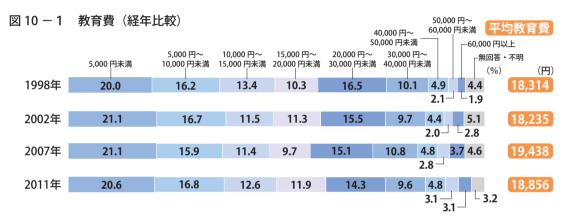
利教育費

子どもにかける教育費はとくに小5生、小6生で減少している

1か月あたりの教育費は、2007年に比べわずかに減少している。学年別の平均をみてみると、とくに小5生では2007年21,275円から2011年19,564円に1,711円減少し、小6生では2007年22,870円から2011年19,709円に3,161円減少している。背景には中学受験者数の減少や受験予定者が校外学習サービスに対してより選択的になっていることがありそうだ。

Q

学校での費用を除いた、1か月にかかる習い事、通信教育、塾、レッスン料などの費用の合計を教えてください。



- 注1)「今までに学校以外の塾や習い事、スポーツクラブ、通信教育・教材などを利用したことがありますか」という質問に対して「いいえ」と回答したケースについては、「5,000 円未満」とした。
- 注2) 1人あたりの平均教育費は「5,000 円未満」を 2,500 円、「5,000 円~ 10,000 円未満」を 7,500 円、「60,000 円以上」を 65,000 円のよう に置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。
- 注3) 小3~中3生の数値。

図 10 - 2 平均教育費(経年比較 学年別)



- 注1)1人あたりの平均教育費の算出方法は図10-1と同様。
- 注2)「中学受験家庭」は「お子様に中学受験をさせますか」という質問に対して「させる」と回答した%。小5、6生の数値。

Benesse 教育研究開発センター

第4回子育で生活基本調査(小中版)

調査企画・分析メンバー

樋田大二郎 (青山学院大学教授)

山岡テイ (情報教育研究所所長)

木村敬子 (聖徳大学教授) 櫻井茂男 (筑波大学教授)

村上達也 (筑波大学大学院博士課程)

沓澤 糸 (Benesse 教育研究開発センター主任研究員)

鈴木尚子 (Benesse 教育研究開発センター研究員) 朝永昌孝 (Benesse 教育研究開発センター研究員) 宮本幸子 (Benesse 教育研究開発センター研究員)

Benesse 教育研究開発センターのWEBサイトのご案内

Benesse 教育研究開発センターで実施している各種調査の結果は、 以下のサイトでご覧いただけます。

http://benesse.jp/berd/

こちらのサイトは「ベネッセ 研究」「検索」で検索できます。

『第4回子育で生活基本調査報告書(小中版)』は2012年3月下旬刊行予定です。 発刊次第、上記のサイトで公開します。調査票、基礎集計表も掲載予定です。

「第4回子育で生活基本調査 (小中版)」ダイジェスト

発行日:2012年3月10日 発行人:新井健一 編集人:原茂 発行所:(株)ベネッセコーポレーション Benesse 教育研究開発センター